

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 4 月 24 日 (2014.4.24)

【公開番号】特開 2013-26632 (P2013-26632A)

【公開日】平成 25 年 2 月 4 日 (2013.2.4)

【年通号数】公開・登録公報 2013-006

【出願番号】特願 2011-155997 (P2011-155997)

【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 L 12/58 (2006.01)

H 0 4 W 4/16 (2009.01)

H 0 4 W 4/14 (2009.01)

H 0 4 M 1/738 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 L 12/58 1 0 0 F

H 0 4 Q 7/00 1 3 2

H 0 4 Q 7/00 1 3 1

H 0 4 M 1/738

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 3 月 12 日 (2014.3.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

1 以上の無線電話機と通信ネットワークとの間でデータを中継する無線アクセスポイントであって、

前記通信ネットワークから自無線アクセスポイントに帰属する無線電話機への着信に係る制御を実行する着信制御手段と、前記通信ネットワーク上の特定電話番号の相手先電話機からの着信を識別し前記無線電話機への電話着信を拒否する着信拒否手段と、前記無線電話機が発信した相手先電話番号を記憶する発信履歴記憶手段と、を有し、

前記着信制御手段が前記無線電話機のいずれかへの着信を検知した場合に、前記発信履歴記憶手段に記憶された相手先電話番号からの着信であれば、前記着信拒否手段を起動しないことを特徴とする着信拒否機能を有する無線アクセスポイント。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

そこで本発明では、通信ネットワーク（電話網）と無線電話機との間に位置する無線アクセスポイントに、自無線アクセスポイントに帰属する無線電話機への着信に係る制御を実行する着信制御手段と、前記通信ネットワーク上の特定電話番号の相手先電話機からの着信を識別し前記無線電話機への電話着信を拒否する着信拒否手段と、前記無線電話機が発信した相手先電話番号を記憶する発信履歴記憶手段と、を有し、前記着信呼制御手段が

前記無線電話機のいずれかへの着信を検知した場合に、前記発信履歴記憶手段に記憶された相手先電話番号からの着信であれば、前記着信拒否手段を起動しないこととした。